

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教一10	事務事業名	スクールカウンセラー等配置事業	部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020081	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4014
						作成責任者	学校教育課長
							1/2ページ

事業の目的		児童・生徒の教育機会を妨げている生活課題に対して、学校・福祉・保健・医療等の関係機関と協働して、課題解決を図る支援を目的とする。 スクールカウンセラー(SC):心理面のサポート スクールソーシャルワーカー(SSW):環境面の改善に向けたサポート							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
事業概要		小・中学生や学校関係者、保護者等を対象に、不登校やいじめ、心のケア等、生徒指導上の諸問題の解決するための相談を教育センターや学校で行う。 相談を受けた後は、学校や関係機関と一緒に解決策を考えたり、地域や行政による福祉サービス等で活用できるものはないか考え、アドバイスを行う。								当初予算	2,810	2,906	
根拠法令、関係計画、通知等		学校教育法施行規則第65条 小都市スクールソーシャルワーカー配置要綱								補正予算			
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標	スクールカウンセラー相談件数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		前年度から繰越			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標	スクールソーシャルワーカー相談件数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R04年度	R05年度							
		X:総費用(単位:千円) Y:相談件数(単位:件)		単位当たりコスト	円	6.8	3.8						
				計算式	X/Y	9,844/ 1,443	13,005/ 3,399						
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	不登校となる児童数の減少	単位	R04年度	R05年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度	予備費等				
		成果指標	全児童数に対する不登校児童数の割合	成果実績	%	2.3	2.9	2.9	計	2,810	2,906		
		補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典) 月例報告(12カ月)÷3/31時点児童数										
		目標値	%	1	1	1	0						
		達成度	%	230	290	290							
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標	不登校となる生徒数の減少	単位	R04年度	R05年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
		成果指標	全児童数に対する不登校生徒数の割合	成果実績	%	6.0	7.5	7.5	報償費	2,500	2,500	SC	
		補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)										
		目標値	%	3	3	3	3	旅費	192	288	SSW費用弁償		
		達成度	%	200	250	250							
				費用	円	9,844	13,005	旅費	118	118	SC費用弁償		
				人件費合計(千円)		7,340	10,340						
				総費用(千円)		9,844	13,005						
				人件費等の修正(千円)									
				総費用(千円)※人件費等修正後		9,844	13,005						

シートNo.	教-10	事務事業名	スクールカウンセラー等配置事業	部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020081	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4014
						作成責任者	学校教育課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 相談件数は高い水準にあり、事業を継続する必要がある。	○	相談件数は高い水準にあり、事業を継続する必要がある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	- 学校・保護者・行政等の関係機関が密接に連携して課題の解決や支援に取り組んでいく必要があるため。	-	学校・保護者・行政等の関係機関が密接に連携して課題の解決や支援に取り組んでいく必要があるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 多くの小・中学生の生活課題を解決するために必要な事業である。	○	多くの小・中学生の生活課題を解決するために必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 小・中学生への受益者負担はない。	-	小・中学生への受益者負担はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 不用率は大きくない。	-	不用率は大きくない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 繰越額はない。	-	繰越額はない。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 他の手段・方法が無い。	○	他の手段・方法が無い。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 本事業において、整備した施設や成果物はない。	-	本事業において、整備した施設や成果物はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	- 特になし。	-	特になし。
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	不登校や家庭環境の問題等、児童生徒の教育機会を妨げている生活環境を改善するため、事業を継続していく必要がある。		不登校や家庭環境の問題等、児童生徒の教育機会を妨げている生活環境を改善するため、事業を継続していく必要がある。
	改善の方向性	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用状況を把握し、児童生徒を取り巻く課題を解決できるように、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを適切に配置する。		スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用状況を把握し、児童生徒を取り巻く課題を解決できるように、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを適切に配置する。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-11	事務事業名	学力向上支援員配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020092	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4011	作成責任者 学校教育課長

事業の目的	市立中学校に学力向上支援員を配置し、個別指導や少人数指導を行うことで、学習内容の定着を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	教員免許を有する学力向上支援員(パートタイム会計年度任用職員)を市立中学校に配置し、教科担任とのチーム・ティーチングによる学習指導や学習内容の習熟度別等の少人数指導、学習内容の定着に課題のある生徒に対する個別指導等を行う。							補正予算			
根拠法令、関係計画、通知等									前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	学力向上支援員を配置した中学校数	活動実績	校	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	学力向上支援員の勤務時間	活動実績	時間	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等		
	単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	千円	R04年度	R05年度			計	5,138	
X:総費用(単位:千円) / Y:学力向上支援員を配置した中学校数(単位:校)		計算式	X/Y		5,306/4	5,826/5			執行額	4,301	4,821	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	全国学力・学習状況調査において、正答率3割以下の生徒の割合の減少	成果実績	教科	R04年度	R05年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度	執行率(%)	84%	94%	
	成果指標	正答率3割以下となる生徒割合が2割以下となった教科数	目標値	教科	1	4	4	2	歳入予算	R04年度	R05年度	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	福岡県学力調査において、正答率3割以下の生徒の割合の減少	成果実績	教科	R04年度	R05年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度	歳入予算	R04年度	R05年度	
	成果指標	正答率3割以下となる生徒割合が2割以下となった教科数	目標値	教科	4	6	6	4	報酬	4,984	4,984	
補足説明		対象となる教科:国語・数学(中3)							旅費	154	154	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									計	5,138	5,138	
補足説明		対象となる教科:国語・数学(中2・中1)							正職員	0.15	0.15	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									再任用	0	0	
									会計年度月額	0	0	
									会計年度日額	0	0	
									計	0.15	0.15	
									人件費合計(千円)	1,005	1,005	
									総費用(千円)	5,306	5,826	
									人件費等の修正(千円)			
									総費用(千円)※人件費等修正後	5,306	5,826	

シートNo.	教-11	事務事業名	学力向上支援員配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係	
事業No.	R020092	開始年度	平成28年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4011	作成責任者	学校教育課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 少人数指導や個別指導によるきめ細やかな指導のニーズは高く、市民のニーズを反映している。	○ 少人数指導や個別指導によるきめ細やかな指導のニーズは高く、市民のニーズを反映している。	○ 少人数指導や個別指導によるきめ細やかな指導のニーズは高く、市民のニーズを反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 学校長の監督の下、支援内容について柔軟な対応が必要であることから、市の直接雇用とする必要がある。	○ 学校長の監督の下、支援内容について柔軟な対応が必要であることから、市の直接雇用とする必要がある。	○ 学校長の監督の下、支援内容について柔軟な対応が必要であることから、市の直接雇用とする必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 直接生徒に指導できる学力向上支援員の配置は、政策目的の達成手段として適している。	○ 直接生徒に指導できる学力向上支援員の配置は、政策目的の達成手段として適している。	○ 直接生徒に指導できる学力向上支援員の配置は、政策目的の達成手段として適している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	○ 報酬及び費用弁償は、小郡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び規則に則った支出を行っている。	○ 報酬及び費用弁償は、小郡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び規則に則った支出を行っている。	○ 報酬及び費用弁償は、小郡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び規則に則った支出を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 生徒への指導に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。	○ 生徒への指導に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。	○ 生徒への指導に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 生徒への指導に関する経費のみであり、妥当である。	○ 生徒への指導に関する経費のみであり、妥当である。	○ 生徒への指導に関する経費のみであり、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 学習内容の定着のために、学力向上支援員が生徒に指導しており、真に必要なものに限定されている。	○ 学習内容の定着のために、学力向上支援員が生徒に指導しており、真に必要なものに限定されている。	○ 学習内容の定着のために、学力向上支援員が生徒に指導しており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 学校行事等の関係で勤務日の調整が難しいときがあるため。	○ 学校行事等の関係で勤務日の調整が難しいときがあるため。	○ 学校行事等の関係で勤務日の調整が難しいときがあるため。
	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 本事業において繰越額は発生していない。	- 本事業において繰越額は発生していない。	- 本事業において繰越額は発生していない。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 学力向上支援員を各学校で効果的に活用するよう工夫している。	○ 学力向上支援員を各学校で効果的に活用するよう工夫している。	○ 学力向上支援員を各学校で効果的に活用するよう工夫している。	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込みに見合った活動実績である。	○ 見込みに見合った活動実績である。	○ 見込みに見合った活動実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。	- 事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。	- 事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 成果目標は設定していない。	- 成果目標は設定していない。	- 成果目標は設定していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 本事業において整備した施設や成果物はない。	- 本事業において整備した施設や成果物はない。	- 本事業において整備した施設や成果物はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	学力向上支援員の配置により、学習内容の定着のためのきめ細やかな指導が出来ている。	学力向上支援員の配置により、学習内容の定着のためのきめ細やかな指導が出来ている。	学力向上支援員の配置により、学習内容の定着のためのきめ細やかな指導が出来ている。
	改善の方向性	県費教職員や講師の配置状況等を踏まえ、今後の学力向上支援員の配置方法や勤務形態を検討する必要があるため、国や県の動向に注意する。	県費教職員や講師の配置状況等を踏まえ、今後の学力向上支援員の配置方法や勤務形態を検討する必要があるため、国や県の動向に注意する。	県費教職員や講師の配置状況等を踏まえ、今後の学力向上支援員の配置方法や勤務形態を検討する必要があるため、国や県の動向に注意する。

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-12	事務事業名	教職員の安全衛生に関する事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係	
事業No.	J000738	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者	学校教育課長

事業の目的	市立小・中学校の設置者として産業医の委嘱、安全衛生委員会の設置、時間外勤務時間の把握等を行い、学校の安全衛生管理体制を確保する。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	産業医を委嘱し、長時間時間外労働者等の面接指導を行う。安全衛生委員会を教育委員会事務局に設置し、年に3回(学期に1回)会議を開催する。また、ICカードによる勤怠管理システムを小・中学校に整備し、時間外勤務時間を把握する。								補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		労働安全衛生法								予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	安全衛生委員会の開催回数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	ICカードによる勤怠管理の実施校数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等				
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度							
X:総費用(単位:千円) / Y:市立小・中学校数(単位:校)			単位当たりコスト	千円	269.1	269.7								
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	ストレスチェックにおける教職員の高ストレス者の占める割合の減少		単位	R04年度	R05年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度	計	1,019	1,027			
	成果指標	教職員の高ストレス判定者の割合		成果実績	%	14	15		歳入予算	R04年度	R05年度			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)												
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な用途			
	成果指標		成果実績					報酬	1,019	1,027	産業医報酬(三国小、三国中、その他学校)			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明													
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)												
										計	1,019	1,027		
										正職員	0.37	0.37		
										再任用	0	0		
										会計年度月額	0	0		
										会計年度日額	0	0		
										計	0.37	0.37		
										人件費合計(千円)	2,479	2,479		
										総費用(千円)	3,498	3,506		
										人件費等の修正(千円)				
										総費用(千円)※人件費等修正後	3,498	3,506		

シートNo.	教-12	事務事業名	教職員の安全衛生に関する事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	J000738	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者 学校教育課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 教職員の安全衛生管理体制の確保について、教職員のニーズは高く、また教育体制の整備にも関わるため保護者を含む市民のニーズもある。	○ 教職員の安全衛生管理体制の確保について、教職員のニーズは高く、また教育体制の整備にも関わるため保護者を含む市民のニーズもある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	× 学校における教職員の安全衛生管理体制の確保は、学校の設置者である市が行わなければならない。	× 学校における教職員の安全衛生管理体制の確保は、学校の設置者である市が行わなければならない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 法で定めてある事業であり、優先度は高い。	○ 法で定めてある事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 産業界の委嘱は小郡市立学校教職員安全衛生管理規程に則り行っている。	○ 産業界の委嘱は小郡市立学校教職員安全衛生管理規程に則り行っている。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 教職員の安全衛生管理に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。	○ 教職員の安全衛生管理に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 報酬については、市産業界に準じて決定している。	○ 報酬については、市産業界に準じて決定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 教職員の安全衛生管理に関する費目・使途であり、妥当である。	○ 教職員の安全衛生管理に関する費目・使途であり、妥当である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	- 不用額は無い。	- 不用額は無い。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	- 本事業において繰越額は発生していない。	- 本事業において繰越額は発生していない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ ICカードによる勤怠管理システムを整備することで、集計事務に係る人件費を削減することができる。	○ ICカードによる勤怠管理システムを整備することで、集計事務に係る人件費を削減することができる。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 新型コロナウイルス感染症の影響で会議回数が当初見込みより1回減ったが、その他の活動実績は見込みどおりである。	○ 新型コロナウイルス感染症の影響で会議回数が当初見込みより1回減ったが、その他の活動実績は見込みどおりである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。	- 事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 成果目標は設定していない。	- 成果目標は設定していない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 本事業において整備した施設や成果物はない。	- 本事業において整備した施設や成果物はない。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	安全衛生委員会を設置し、会議を開催して教職員の安全衛生管理体制を確保することができた。また、ICカードによる勤怠管理システムを全小・中学校に整備した結果、集計作業に係る人件費を削減することができている。産業界による面談は、希望者がいなかった。	安全衛生委員会を設置し、会議を開催して教職員の安全衛生管理体制を確保することができた。また、ICカードによる勤怠管理システムを全小・中学校に整備した結果、集計作業に係る人件費を削減することができている。産業界による面談は、希望者がいなかった。	
	改善の方向性	校務支援システムの導入に伴い、ICカードではなく個人パソコンからの入力による勤怠管理に移行する必要がある。現在は毎月教頭先生がデータを集約し提出しているが、移行後は市教委で情報の抽出ができるため、業務の削減が見込まれる。また、産業界による面談について希望者がいないため、教職員に活用してもらいやすい環境作りに努める。	ICカードによる勤怠管理について徹底するよう引き続き周知が必要。また、産業界による面談について希望者がいないため、教職員に活用してもらいやすい環境作りに努める。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教ー13	事務事業名	教育相談員配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係	
事業No.	R020093	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4014	作成責任者	学校教育課長

1/2ページ

事業の目的	学校に行けず悩んでいる小・中学生の学校復帰を支援するとともに、社会に適応できる児童・生徒を育成するため。								予算額・執行額 (単位:千円)		R04年度	R05年度			
	事業概要	教育センターにおいて、小・中学生や保護者、教師、市民等を対象に教育相談を実施し、不登校等や就学、人間関係、生徒指導、学校生活等に関する相談を受け課題の解決や支援を行う。 また児童生徒の在籍校と連携をとりつつ、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的、計画的に行っている。								予算状況					
根拠法令、関係計画、通知等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第30条								予算内訳 (単位:千円)		R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	教育相談実施件数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		当初予算	30		40	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標	雇用している教育相談員数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	補正予算					
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			前年度から繰越					
X:総費用(単位:千円) Y:教育相談実施件数(単位:件)			単位当たりコスト	円	72.4	40.0			翌年度へ繰越						
			計算式	X/Y	13,293/ 173	13,292/ 332			予備費等						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	教育支援センターでの支援を実施した児童生徒数		単位	R04年度	R05年度	中間目標 R5年度	目標最終年度 R10年度	計	30	40				
	成果指標	教育支援センター通級者数		成果実績	人	16	20	20	執行額	23	22				
	補足説明									執行率(%)	77%	55%			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)											歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金						
	成果指標			成果実績					県支出金						
	補足説明									使用料・手数料					
										分担金・負担金等					
										財産収入					
										繰入金					
										諸収入					
										繰越金					
										地方債					
										一般財源	30	40			
										計	30	40			
										歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途		
										旅費	30	40			
										正職員	0.1	0.1			
										再任用	0				
										会計年度月額	4.2	4.2			
										会計年度日額	0				
										計	4.30	4.30			
										人件費合計(千円)	13,270	13,270			
										総費用(千円)	13,293	13,292			
										人件費等の修正(千円)					
										総費用(千円)※人件費等修正後	13,293	13,292			

シートNo.	教-13	事務事業名	教育相談員配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020093	開始年度	不明	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4014	作成責任者 学校教育課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 教育相談の内容が多様化し、不登校となる児童生徒が増加しているため、今後も事業を継続していく必要がある。	○	教育相談の内容が多様化し、不登校となる児童生徒が増加しているため、今後も事業を継続していく必要がある。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	- 学校・保護者・適応指導教室・行政が密接に連携して課題の解決や支援に取り組んでいく必要があるため。	-	学校・保護者・適応指導教室・行政が密接に連携して課題の解決や支援に取り組んでいく必要があるため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 小・中学生の学校復帰を支援するとともに、社会に適應できる児童・生徒を育成するために効果的な事業である。	○	小・中学生の学校復帰を支援するとともに、社会に適應できる児童・生徒を育成するために効果的な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 小・中学生への受益者負担はない。	-	小・中学生への受益者負担はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 不用率は大きくない。	-	不用率は大きくない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 繰越額はない。	-	繰越額はない。
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 毎週教育相談の実績報告書を確認している。	○	毎週教育相談の実績報告書を確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 他の手段・方法が無い。	○	他の手段・方法が無い。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 本事業において、整備した施設や成果物はない。	-	本事業において、整備した施設や成果物はない。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	- 特になし。	-	特になし。
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	教育相談内容が多様化しているため、あらゆる教育相談を受けて課題の緩和や支援ができるような体制を整えていく必要がある。	教育相談内容が多様化していること、また新型コロナウイルス感染症による不登校の相談の増加など、あらゆる教育相談を受けて課題の緩和や支援ができるような体制を整えていく必要がある。	
	改善の方向性	教育相談の内容を把握し、ニーズに合った適切な支援ができるように、教育相談員の人員配置や業務内容を見直していく。	教育相談の内容を把握し、ニーズに合った適切な支援ができるように、教育相談員の人員配置や業務内容を見直していく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-14	事務事業名	部活動指導員配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	J004564	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4018	作成責任者 学校教育課長

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の部活動指導に関する時間外の縮減を図るため ・部活動指導員による専門的な指導を行うことにより、部活動内容の充実を図るため 							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	職員の働き方改革及び部活動指導の充実を目的として、各中学校に部活動指導員を配置する							補正予算					
根拠法令、関係計画、通知等		福岡県立学校部活動指導員設置要綱							前年度から繰越					
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	部活動指導員の配置人数	活動実績	人	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越				
当初見込				人	11	11			予備費等					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標	部活動指導員の配置人数	活動実績		R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	2,987	2,716			
			当初見込						執行額	1,919	2,275			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度	執行率(%)							
	X:総費用(単位/千円) Y:部活動指導員の配置人数			単位当たりコスト	千円	342.6	238.0	64%						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	部活動指導員を全ての中学校に配置する		単位	R04年度	R05年度	中間目標 R5 年度	目標最終年度 R10 年度	歳入予算				R04年度	R05年度
	成果指標	部活動指導員の配置中学校数		成果実績	校	4	4	4	5	国庫支出金				
	補足説明			目標値	校	5	5	5	5	県支出金	1,437	1,436		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%	80	80	80	100	使用料・手数料				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標			達成度	%				分担金・負担金等					
	成果指標			成果実績					財産収入					
	補足説明			目標値					繰入金					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)			達成度	%				諸収入					
										繰越金				
										地方債				
										一般財源	1,550	1,280		
										計	2,987	2,716		
										歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途	
										報償費	2,811	2,556		
										費用弁償	176	160		
										計	2,987	2,716		
										投入工数 (単位:人)			R05年度の主な使途	
										正職員	0.25	0.3		
										再任用	0	0		
										会計年度月額	0	0		
										会計年度日額	0	0		
										計	0.25	0.30		
										人件費合計(千円)	1,675	2,010		
										総費用(千円)	3,594	4,285		
										人件費等の修正(千円)				
										総費用(千円)※人件費等修正後	3,594	4,285		

シートNo.	教-14	事務事業名	部活動指導員配置事業	部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	J004564	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	学校教育課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 部活動指導員を活用することで、教職員の部活動に係る負担軽減につながるため	○ 部活動指導員を活用することで、教職員の部活動に係る負担軽減につながるため	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 会計年度任用職員として扱うため、直接雇用する必要がある。	○ 会計年度任用職員として扱うため、直接雇用する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 教職員の部活動に係る負担を減らすうえで効果的な政策である。	○ 教職員の部活動に係る負担を減らすうえで効果的な政策である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	- 報酬及び費用弁償は、小郡市会計年度任用職員の給与及び、費用弁償に関する条例及び規則に則った支出をおこなっているため妥当である。	- 報酬及び費用弁償は、小郡市会計年度任用職員の給与及び、費用弁償に関する条例及び規則に則った支出をおこなっているため妥当である。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 生徒の部活動の指導に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。	○ 生徒の部活動の指導に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 生徒の部活動の指導に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。	○ 生徒の部活動の指導に関する経費のみを負担しているものであり、妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 教職員の負担軽減、部活動内容の充実を図るために実施しており、真に必要なものに限定される。	○ 教職員の負担軽減、部活動内容の充実を図るために実施しており、真に必要なものに限定される。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△ 部活動指導員の配置人数が当初予定より少なかったため。	△ 部活動指導員の配置人数が当初予定より少なかったため。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 繰越金はない	- 繰越金はない	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 各学校の状況によって、部活動指導員の配置人数を調整している	○ 各学校の状況によって、部活動指導員の配置人数を調整している	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 配置できていない学校があるため、情報提供など、積極的に活用していただくよう働きかけに努める。	△ 配置できていない学校があるため、情報提供など、積極的に活用していただくよう働きかけに努める。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。	- 事業実施に当たって他の手段・方法等は考えられない。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 配置していない学校もあるが、ほとんどの学校で活用され教職員の負担軽減につながっている。	○ 配置していない学校もあるが、ほとんどの学校で活用され教職員の負担軽減につながっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 本事業において整備した施設や成果物はない	- 本事業において整備した施設や成果物はない	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	部活動指導員を活用することで、教職員の負担軽減や部活動指導員による専門的な指導を行うことにより、部活動内容の充実を図ることができている。	部活動指導員を活用することで、教職員の負担軽減や部活動指導員による専門的な指導を行うことにより、部活動内容の充実を図ることができている。	
	改善の方向性	部活動の地域移行に伴い、部活動指導員の今後の在り方等合せて検討をしていく必要がある。	令和5年度から、部活動の地域移行について検討していく。その中で、部活動指導員の今後の在り方等合せて検討をしていく必要がある。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-15	事務事業名	ICT教育推進事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係	
事業No.	R030025	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4013	作成責任者	学校教育課長

事業の目的		ICT機器を正しく効果的に活用して課題解決を図りながら、主体的に生きる力を育む児童生徒の育成を目指す。						予算額・執行額 (単位:千円)	<table border="1"> <tr><td>当初予算</td><td>R04年度</td><td>R05年度</td></tr> <tr><td>補正予算</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>前年度から繰越</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>翌年度へ繰越</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>予備費等</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>27,667</td><td>26,735</td></tr> <tr><td>執行額</td><td>18,423</td><td>18,107</td></tr> <tr><td>執行率(%)</td><td>67%</td><td>68%</td></tr> </table>	当初予算	R04年度	R05年度	補正予算			前年度から繰越			翌年度へ繰越			予備費等	0		計	27,667	26,735	執行額	18,423	18,107	執行率(%)	67%	68%
当初予算	R04年度	R05年度																															
補正予算																																	
前年度から繰越																																	
翌年度へ繰越																																	
予備費等	0																																
計	27,667	26,735																															
執行額	18,423	18,107																															
執行率(%)	67%	68%																															
事業概要		児童生徒の情報活用能力(情報リテラシー・情報モラルを含む)及び教職員のICT活用能力・指導力の育成を推進するため、ICT支援員を配置するなど、授業提案や教材作成等のサポートを行う。																															
根拠法令、関係計画、通知等		福岡県学校教育ICT化推進計画																															
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標	業務対応件数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込																									
		活動実績	件		8,641	8,835																											
		当初見込	件		4,200	9,000																											
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込																									
		活動実績																															
		当初見込																															
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R04年度	R05年度																											
		X:総費用 Y:業務対応件数		単位当たりコスト	2.29	2.20																											
		計算式		X/Y	19,763 / 8,641	19,447 / 8,835																											
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	「組織的な研修を行い、ICT教育をはじめとする教育動向への理解を深め、教職員としての資質を高めている」の平均評価値を4(高めている)に近づける	単位	R04年度	R05年度	中間目標 5年度	目標最終年度 8年度																									
		成果実績			3.1	3.24	3.24																										
		成果指標	上記目標の平均評価値	目標値	3.5	4.0	4.0	4.0																									
		達成度	%		89	81	81																										
		補足説明	成果指標は4段階評価																														
		根拠として用いた統計・データ名(出典)	小郡市学校評価																														
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																									
		成果実績																															
		成果指標		目標値																													
		達成度	%																														
		補足説明																															
		根拠として用いた統計・データ名(出典)																															
		歳入予算		R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)																											
		国庫支出金																															
		県支出金																															
		使用料・手数料																															
		分担金・負担金等																															
		財産収入																															
		繰入金			27,280	26,400																											
		諸収入																															
		繰越金																															
		地方債																															
		一般財源			387	335																											
		計			27,667	26,735																											
		歳出予算		R04年度	R05年度	R05年度の主な使途																											
		報償費			420	335																											
		委託料			27,245	26,400																											
		共済費			2																												
		計			27,667	26,735																											
		投入工数(単位:人)																															
		正職員			0.2	0.2																											
		再任用			0																												
		会計年度月額			0																												
		会計年度日額			0																												
		計			0.20	0.20																											
		人件費合計(千円)			1,340	1,340																											
		総費用(千円)			19,763	19,447																											
		人件費等の修正(千円)																															
		総費用(千円)※人件費等修正後			19,763	19,447																											

シートNo.	教-15	事務事業名	ICT教育推進事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係	
事業No.	R030025	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4013	作成責任者	学校教育課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 児童生徒及び教職員へのサポートが主であり、市民ニーズを的確に反映している。	○ 児童生徒及び教職員へのサポートが主であり、市民ニーズを的確に反映している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ ICT支援員業務を委託しており、官民で実施している事業である。	○ ICT支援員業務を委託しており、官民で実施している事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ ICT機器を正しく効果的に活用して課題を解決していくことは、主体的に生きる力を育む児童生徒の育成するために必要なため、優先度の高い事業である。	○ ICT機器を正しく効果的に活用して課題を解決していくことは、主体的に生きる力を育む児童生徒の育成するために必要なため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	× 次年度以降は、入札による業者の決定を実施し、競争性を担保していく。	× 次年度以降は、入札による業者の決定を実施し、競争性を担保していく。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 受益者負担はない。	- 受益者負担はない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ ICT機器活用能力の向上が十分に見込まれるため、妥当なコストである。	○ ICT機器活用能力の向上が十分に見込まれるため、妥当なコストである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 支援員による指導によって、ICT機器活用能力の向上が十分に見込まれる。	○ 支援員による指導によって、ICT機器活用能力の向上が十分に見込まれる。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△ 入札残が多かったため、予算要求時の見積りについて検討する。	△ 入札残が多かったため、予算要求時の見積りについて検討する。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 本事業において繰越額は発生していない。	- 本事業において繰越額は発生していない。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 毎月の業務報告書により活動実績を随時確認し効率的に事業を進めるよう工夫している。	○ 毎月の業務報告書により活動実績を随時確認し効率的に事業を進めるよう工夫している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 活動については、予算や学校の状況等の影響を受けるため、見込みよりも活動実績が少なくなる傾向である。	△ 活動については、予算や学校の状況等の影響を受けるため、見込みよりも活動実績が少なくなる傾向である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 本事業において整備された成果物等はない。	- 本事業において整備された成果物等はない。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ おおまかにハード面における支援は教育総務課であり、ソフト面における支援が学校教育課の役割となっており、当事業を実施していくにあたり、必要に応じて連携していく。	○ おおまかにハード面における支援は教育総務課であり、ソフト面における支援が学校教育課の役割となっており、当事業を実施していくにあたり、必要に応じて連携していく。	
	課名	教育総務課		
連番				
事業名	GIGAスクール関連事業			
点検・改善結果	点検結果	ICT支援員の活用において、各校でバラつきがみられた。	ICT支援員の活用において、各校でバラつきがみられた。	
	改善の方向性	ICT支援員の活用量が、学校間格差とならないよう、学校の特性に応じて支援していく。アンケートを実施し、支援員の効果的な活用を推進するとともに、ICTスキルアップのため、研修機会の提供等を行い、学校間、教員間格差とならないよう支援していく。	ICT支援員の活用量が、学校間格差とならないよう、学校の特性に応じて支援していく。アンケートを実施し、支援員の効果的な活用を推進するとともに、ICTスキルアップのため、研修機会の提供等を行い、学校間、教員間格差とならないよう支援していく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教一16	事務事業名	学習支援員・スクールサポートスタッフ配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係	
事業No.	R020094	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者	学校教育課長

事業の目的		新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、最大限子どもたちの学びを保障するため、各小・中学校に学習支援員及びスクール・サポート・スタッフを配置し、人的体制の強化を図る。						予算額・執行額 (単位:千円)		R04年度		R05年度		R05年度の主な収入内訳(名称等)		
事業概要		各学校に学習支援員とスクール・サポート・スタッフを1名以上配置し、感染症対策を講じながら学校の教育活動を継続・充実していくための人員を配置する。 【学習支援員】子どもたち一人ひとりの学習定着度に応じたきめ細やかな指導を図るためのTT指導、家庭学習の準備・チェックの実施等の学級担任の補助、放課後等を活用した補習学習、習熟度別学習を実施するための人員【スクール・サポート・スタッフ】家庭用教材等の印刷、保護者への連絡業務、児童生徒の健康管理、学校内の消毒作業等、増加する教職員の業務をサポートする人員								当初予算		12,347	12,477			
根拠法令、関係計画、通知等								補正予算				執行額	10,711		8,995	
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標		学習支援員を配置することができた学校数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	執行率(%)			87%		72%	
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		スクール・サポート・スタッフを配置することができた学校数	単位	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	歳入予算		R04年度	R05年度		R05年度の主な使途	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	R04年度	R05年度	中間目標年度		歳出予算		R04年度	R05年度			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標			単位	R04年度	R05年度			目標最終年度		報酬				11,931
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果指標			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		旅費		416	416			
補足説明		新型コロナウイルス感染症対策に係る事業のため、定量的な目標設定ができない。						投入工数(単位:人)		正職員		0.15	0.15			
根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用		0		会計年度月額				0
成果目標		成果実績			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		会計年度日額		0	0			
成果指標		目標値			単位	R04年度	R05年度	目標最終年度		計		0.15	0.15			
補足説明								人件費合計(千円)		1,005		1,005				
根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)		11,716		10,000				
								人件費等の修正(千円)								
								総費用(千円)※人件費等修正後		11,716		10,000				

シートNo.	教-16	事務事業名	学習支援員・スクールサポートスタッフ配置事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係	
事業No.	R020094	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P401A	作成責任者	学校教育課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 教育活動を継続していく上で、新型コロナウイルス感染症対策業務が発生しており、教育現場からのニーズは高い。	○ 教育活動を継続していく上で、新型コロナウイルス感染症対策という新たな業務が発生しており、教育現場からのニーズは高い。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 学校長の監督の下、業務実施についても柔軟な対応が必要であることから、市の直接雇用とする必要がある。	○ 学校長の監督の下、業務実施についても柔軟な対応が必要であることから、市の直接雇用とする必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 教育活動を継続していくために新たな人的支援が必要であり、優先度が高い事業である。	○ 新たな業務が発生する中で教育活動を継続していくためには、新たな人的支援が必要であり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	- 報酬及び費用弁償は、小郡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び規則に則った支出を行っているため妥当である。	- 報酬及び費用弁償は、小郡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び規則に則った支出を行っているため妥当である。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 学校の教育活動を継続していくための経費のみを負担しているものであり、妥当である。	○ 学校の教育活動を継続していくための経費のみを負担しているものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 全ての学校で活用しており、妥当である。	○ 全ての学校で活用しており、妥当である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 学校の教育活動を継続していくための業務を実施しており、真に必要なものに限定されている。	○ 学校の教育活動を継続していくための業務を実施しており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 執行実績に見合った予算となっている。	- 執行実績に見合った予算となっている。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 本事業において繰越額は発生していない。	- 本事業において繰越額は発生していない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 市広報・ホームページによる募集のほか、ハローワークや人材バンク等を活用して幅広く募集をかけていく。	○ 市広報・ホームページによる募集のほか、ハローワークや人材バンク等を活用して幅広く募集をかけていく。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 全ての学校に配置できている。	○ 全ての学校に配置できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 学校の状況に応じて、必要な時数・人数を適切に判断し配置することができている。	○ 学校の状況に応じて、必要な時数・人数を適切に判断し配置することができている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 成果目標は設定していない。	- 成果目標は設定していない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 本事業において整備した施設や成果物はない。	- 本事業において整備した施設や成果物はない。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	学習支援員とスクール・サポート・スタッフを各学校に配置することで、教職員の負担軽減を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、学校における教育活動を継続していくことができる。	学習支援員とスクール・サポート・スタッフを各学校に配置することで、教職員の負担軽減を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、学校における教育活動を継続していくことができる。	
	改善の方向性	新型コロナウイルス感染症が5類に変更したことにより、国県の補助がなくなるため、人的支援を継続する方法を別途検討する必要がある。	感染症の教育活動への影響は今後も続くことが予想されるため、学校教育活動を感染症対策を講じながら継続していくため、引き続き人的支援を継続する必要がある。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-17	事務事業名	小中一貫教育推進事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	新規	開始年度	令和4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4016	作成責任者 学校教育課長

事業の目的		立石校区において、小中一貫教育を推進するため。						予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算 補正予算 前年度から繰越 翌年度へ繰越 予備費等 計	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)											
事業概要		令和6年度よりスタートする小中一貫教育校において、推進委員会を設置し、小中一貫教育を推進するもの。							執行額		221		R05年度の主な収入内訳(名称等)										
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市立小・中学校の管理規則(教育委員会規則第60号)							執行率(%)		41%			R05年度の主な収入内訳(名称等)									
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標	推進委員会開催回数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込		R07年度 活動見込	歳入予算	R04年度				R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)							
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込		R07年度 活動見込	国庫支出金							R05年度の主な収入内訳(名称等)						
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途																
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標		単位	R04年度	R05年度									中間目標 年度			目標最終年度 年度	報償費		460	推進委員謝金	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果指標		単位	R04年度	R05年度									中間目標 年度			目標最終年度 年度	旅費		15	推進委員費用弁償	
補足説明		小中一貫教育の推進については、数値的な目標を定めることが難しい													需用費				15				
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)													役務費				51		立石校区世帯向けアンケート		
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										計			0			541					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										正職員						0.05					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										再任用											
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										会計年度月額			0.6								
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)										会計年度日額											
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計	0.00	0.65													
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費合計(千円)	0	2,135													
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)	0	2,356													
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費等の修正(千円)															
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)※人件費等修正後	0	2,356													

シートNo.	教-17	事務事業名	小中一貫教育推進事業	部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	新規	開始年度	令和4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4016
						作成責任者	学校教育課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	区長会からの要望を受けているため、地域住民のニーズを反映している	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域と学校と行政が関わって取り組む必要がある	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	小中一貫教育を推進することで、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を図ることができるため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	最低限必要なコストである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	推進委員会において、地域住民や有識者からの意見やアドバイスをもらうために必要である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	推進委員会の開催回数とアンケートの実施を行わなかったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	小中一貫教育を推進できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	コーディネーターを中心に小中一貫教育に必要な連携体制ができており、小中一貫教育を推進できている。		
	改善の方向性	公務分掌の一元化や、総合的な学習の授業において小中学校合同で行うことを検討していくなど、推進に必要なことがまだあるため、コーディネーターを中心に、小中一貫教育を更に推進していく必要がある。		

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教一18	事務事業名	幼児こぼの教室運営事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020088	開始年度	平成18年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4016	作成責任者 学校教育課長

事業の目的	こぼの遅れや発達が気になる就学前(小学校入学前)の幼児の、発音やこぼ及びコミュニケーション能力などの向上を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	こぼの遅れや発達が気になる就学前(小学校入学前)の幼児、その保護者に対して、言語聴覚士が発音やこぼ及びコミュニケーション等の個別相談・指導を行う。							補正予算						
根拠法令、関係計画、通知等									前年度から繰越				歳入予算	R04年度	R05年度
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	言語聴覚士による指導日数		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	計	2,850			3,020	歳出予算
活動実績				日	140	149			執行額	2,850	3,000		国庫支出金	1,425	
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動目標			単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行率(%)	100%	99%		県支出金	712	755
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			一般財源	713	755		計	2,850	3,020
	X:総費用(千円) Y:言語聴覚士による指導日数			単位当たりコスト	円	22,750	22,383			計	2,850		3,020	委託料	2,850
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標			単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	R05年度の主な使途						
	成果指標			成果実績					正職員	0.05	0.05		再任用	0	0
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			目標値					会計年度月額	0	0	会計年度日額	0	0	
	補足説明	幼児こぼの教室の運営は、支援を必要とする就学前の幼児の人数や特性によるため、定量的な目標が設定できない。							達成度	%			計	0.05	0.05
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標			成果実績					人件費合計(千円)	335	335	総費用(千円)	3,185	3,335	
	成果指標			目標値					人件費等の修正(千円)			総費用(千円)※人件費等修正後	3,185	3,335	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							達成度	%					
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)													

シートNo.	教-18	事務事業名	幼児ことばの教室運営事業	部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	R020088	開始年度	平成18年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4016
						作成責任者	学校教育課長
							2/2ページ

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 発音コミュニケーションの苦手な幼児が小学校に入る前に課題を解決し、また保護者の不安の解消や就学先の相談等に活用していただいている。	○ 発音コミュニケーションの苦手な幼児が小学校に入る前に課題を解決し、また保護者の不安の解消や就学先の相談等に活用していただいている。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	- 専門性の高い事業であるため業者委託による。	- 専門性の高い事業であるため業者委託による。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 発音の苦手な幼児に個別の相談や、指導など就学前の幼児、その保護者にとって必要な事業である。	○ 発音の苦手な幼児に個別の相談や、指導など就学前の幼児、その保護者にとって必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 他市町村と比較し、言語聴覚士の委託料を決めているため妥当である。	○ 他市町村と比較し、言語聴覚士の委託料を決めているため妥当である。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 幼児の指導に関する費用のみ負担しているものであり、妥当である。	○ 幼児の指導に関する費用のみ負担しているものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 言語聴覚士の方の相談、指導に関する費用として妥当なコストである。	○ 言語聴覚士の方の相談、指導に関する費用として妥当なコストである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 個別相談、指導によって、発音の改善やコミュニケーション能力の向上が十分に見込まれる。	○ 個別相談、指導によって、発音の改善やコミュニケーション能力の向上が十分に見込まれる。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	- 不要率は大きくない。	- 不要率は大きくない。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	- 繰越額はない	- 繰越額はない	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 毎月の業務報告書により活動実績を随時確認し効率的に事業を進めるよう工夫している。	○ 毎月の業務報告書により活動実績を随時確認し効率的に事業を進めるよう工夫している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 見込み通り、多くの保護者に利用していただいている。	○ 見込み通り、多くの保護者に利用していただいている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 成果目標は設けていない	- 成果目標は設けていない	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 本事業において、整備した施設や成果物はない。	- 本事業において、整備した施設や成果物はない。	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	- 特になし	- 特になし	
点検・改善結果	点検結果	特別な配慮が必要なお子さんが、幼児ことばの教室の指導をうけることにより、小学校での集団参加や社会生活を送る上での大きな手助けとなっている。	特別な配慮が必要なお子さんが、幼児ことばの教室の指導をうけることにより、小学校での集団参加や社会生活を送る上での大きな手助けとなっている。	
	改善の方向性	指導日数の増減を調整していく必要がある。	コロナも落ち着いてきており、幼児ことばの教室のニーズは高まっているので、指導日数等を検討していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-19	事務事業名	通学区域弾力化事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係	
事業No.	J000742	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4017	作成責任者	学校教育課長

事業の目的	生徒と保護者が小規模校のもつ特徴の中で生徒に教育を受けさせたいと希望する場合に限り、一定の条件のもと小郡市教育委員会が指定した特認校(立石中学校、宝城中学校)について通学区域外(小郡市内に限る)からの入学を認め、地域の活性化と教育活動の充実を図る。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	原則として中学校への進学は生徒の住所地によって定められているが、小郡小・三国小・大原小・東野小・のぞみが丘小からは、立石中学校・宝城中学校に進学することができる「特認校制度」を設けている。対象となる児童・保護者に対し、制度説明・募集・希望者の面接・入学先の決定・入学後の就学状況確認を行うもの。										
根拠法令、関係計画、通知等		平成9年1月27日付け文部科学省通知通学区域制度の弾力的運用について(通知) 小郡市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則(第2条第2項)							予算内訳 (単位:千円)	R04年度		R05年度
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	特認校制度を利用して立石中学校に入学した生徒数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込				
活動実績		人	3	1			補正予算					
当初見込	人	15	15	15	15	前年度から繰越						
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標	特認校制度を利用して宝城中学校に入学した生徒数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	翌年度へ繰越				
	活動実績	人	0	2			予備費等					
当初見込	人	5	5	5	5	計	0	0				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			執行額				
	X:総費用(単位:千円)/ Y:特認校制度利用者数(単位:人)		単位当たりコスト	千円	223.3	223.3			執行率(%)			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	入学生徒数の増加による学級数の増	単位	R04年度	R05年度	中間目標 R05年度	目標最終年度 R10年度	歳入予算	R04年度	R05年度		
	成果実績	校	0	0	0	-	国庫支出金					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	第1学年が複数学級となった特認校数	目標値	校	2	2	2	県支出金				
	成果実績	校	0	0	0	-	使用料・手数料					
補足説明									分担金・負担金等			
根拠として用いた統計・データ名(出典)									財産収入			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	繰入金					
	成果実績	校	0	0	0	-	諸収入					
補足説明									繰越金			
根拠として用いた統計・データ名(出典)									地方債			
									一般財源			
									計	0	0	
									歳出予算	R04年度	R05年度	
									正職員	0.1	0.1	
									再任用	0	0	
									会計年度月額	0	0	
									会計年度日額	0	0	
									計	0.10	0.10	
									人件費合計(千円)	670	670	
									総費用(千円)	670	670	
									人件費等の修正(千円)			
									総費用(千円)※人件費等修正後	670	670	

シートNo.	教-19	事務事業名	通学区域弾力化事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係	
事業No.	J000742	開始年度	平成20年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4017	作成責任者	学校教育課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	△ 小規模校に限った通学区域の弾力化であり、利用者も少ないため、市全体の教育の活性化にはつながっていない可能性がある。	△ 小規模校に限った通学区域の弾力化であり、利用者も少ないため、市全体の教育の活性化にはつながっていない可能性がある。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 児童の進学先の決定は行政しか実施できないため。	○ 児童の進学先の決定は行政しか実施できないため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	△ 利用者数が少ないこともあり、本事業が小規模校の魅力化・活性化につながっているかの検証が必要である。	△ 利用者数が少ないこともあり、本事業が小規模校の魅力化・活性化につながっているかの検証が必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	- 特に費用が発生する事業ではない。	- 特に費用が発生する事業ではない。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	- 特に費用が発生する事業ではない。	- 特に費用が発生する事業ではない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 特に費用が発生する事業ではない。	- 特に費用が発生する事業ではない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	- 特に費用が発生する事業ではない。	- 特に費用が発生する事業ではない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 不用額は発生していない。	- 不用額は発生していない。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	- 繰越額は発生していない。	- 繰越額は発生していない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 事業説明等は学校を経由して実施するなど、事務の効率化を図っている。	○ 事業説明等は学校を経由して実施するなど、事務の効率化を図っている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 毎年度数名の利用者があり、一定の制度定着が図られているものの、目標数には至っていない。	△ 毎年度数名の利用者があり、一定の制度定着が図られているものの、目標数には至っていない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 制度の定着は図られているため、小規模校ならではの特色をアピールしていく必要がある。	△ 制度の定着は図られているため、小規模校ならではの特色をアピールしていく必要がある。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	× 利用者は毎年度数名いるものの、小規模校の活性化を図るほどの利用には至っていない。	× 利用者は毎年度数名いるものの、小規模校の活性化を図るほどの利用には至っていない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 本事業において整備した施設や成果物はない。	- 本事業において整備した施設や成果物はない。	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○ 小規模校魅力化推進事業においては、特認校(立石中・宝城中)において特色ある教育活動を実施しており、それらを小規模校の魅力としてアピールすることで、通学区域の弾力化による特認校のさらなる活性化を図っている。	○ 小規模校魅力化推進事業においては、特認校(立石中・宝城中)において特色ある教育活動を実施しており、それらを小規模校の魅力としてアピールすることで、通学区域の弾力化による特認校のさらなる活性化を図っている。	
	課名	学校教育課		
	連番			
事業名	小規模校魅力化推進事業			
点検・改善結果	点検結果	特認校制度の運用により、小規模校における教育活動の充実に一定程度の効果が出ていると思われるが、クラス増につながるほどの利用者がおらず、本事業による事業効果は限定的である。	特認校制度の運用により、小規模校における教育活動の充実に一定程度の効果が出ていると思われるが、クラス増につながるほどの利用者がおらず、本事業による事業効果は限定的である。	
	改善の方向性	小規模校の生徒数を増加させることは、本事業のみでは難しい状況である。小規模校魅力化推進事業や、令和6年度より実施される小中一貫教育(立石校区)の推進を踏まえながら、通学区域の弾力化の方向性を検討していく。	小規模校の生徒数を増加させることは、本事業のみでは難しい状況である。小規模校魅力化推進事業や、小中一貫教育(立石校区)の推進を踏まえて、通学区域の弾力化の方向性を検討する必要がある。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	教-20	事務事業名	部活動改革推進事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	新規	開始年度	令和4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4016	作成責任者 学校教育課長

事業の目的		地域の実態に応じた、持続可能な部活動を実現するために、休日の部活動の段階的な地域移行を図る。						<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">予算状況</td> <td>当初予算</td> <td>R04年度</td> <td>R05年度</td> <td rowspan="5">R05年度の主な収入内訳(名称等)</td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td></td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>前年度から繰越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度へ繰越</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予備費等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td></td> <td></td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td></td> <td></td> <td>16%</td> </tr> </table>		予算状況	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	補正予算		279	前年度から繰越			翌年度へ繰越			予備費等			計		0	279	執行額			44	執行率(%)			16%
予算状況	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)																																		
	補正予算		279																																			
	前年度から繰越																																					
	翌年度へ繰越																																					
	予備費等																																					
計		0	279																																			
執行額			44																																			
執行率(%)			16%																																			
事業概要		国が進める学校の部活動改革に伴う地域移行を推進する。学校等関係機関との調整のために、コーディネーターを設置。方向性の決定のため、中学校代表、中学校部活動担当者代表、PTA代表等から構成される部活動改革協議会を開催する。																																				
根拠法令、関係計画、通知等																																						
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標	部活動改革協議会の開催回数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込																														
		活動実績	回			3																																
		当初見込	回			3																																
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込																														
		活動実績																																				
		当初見込																																				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R04年度	R05年度																																
		X:総費用(単位:千円)/ Y:部活動改革協議会を開催した回数(単位:回)		単位当たりコスト	千円	526.3																																
		計算式		X/Y		1,579/3																																
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	全部活動の休日の部活動の地域移行完了数	単位	R04年度	R05年度	中間目標 R7 年度	目標最終年度 R10 年度																														
		成果実績				0																																
		成果指標	休日の部活動の地域移行完了数	目標値		0	34	67																														
		達成度	%			0																																
		補足説明	同種目(競技)の場合、各学校及び男女で計上する。																																			
		根拠として用いた統計・データ名(出典)																																				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度																														
		成果実績																																				
		成果指標		目標値																																		
		達成度	%																																			
		補足説明																																				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)																																				
		投入工数(単位:人)																																				
		正職員						0.05																														
		再任用																																				
		会計年度月額						0.4																														
		会計年度日額																																				
		計				0.00		0.45																														
		人件費合計(千円)				0		1,535																														
		総費用(千円)				0		1,579																														
		人件費等の修正(千円)																																				
		総費用(千円)※人件費等修正後				0		1,579																														

シートNo.	教-20	事務事業名	部活動改革推進事業		部・課・係	教育部	学校教育課	学校教育係
事業No.	新規	開始年度	令和4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P4016	作成責任者 学校教育課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 国・県の方針に則り事業を進めている。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	× 適切な受け入れ団体を検討している。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 生徒数の減少、教職員の負担など多くの課題があり、もはや持続可能な状態にあるとは言えない状態であるため、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 全中学校が関係しているため妥当である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 協議会実施時の謝金・旅費等に使用しており、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△ 開始年度のため、予定より協議会の開催数が少なかった。また、単価の高い専門家を集めなかったため残額が発生している。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ アンケートについて、依頼文はデータ送付し、回答はLoGoフォームで受け付けたため、返信用封筒等の削減ができた。			
事業の有効性	活動実績は見込みに合ったものであるか。	○ 協議会の実施回数は少ないが年度途中からの事業実施のため、見込みに合ったものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 協議会をオンラインで開催できないか検討する必要がある。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- この事業において、整備した施設や成果物はない		
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	年度をまたいだ計画の初年度のため、事業計画が主な業務となっていたが、協議会の設置・実施の結果方向性の決定が行えた。		
	改善の方向性	休日の部活動について、委託先を決定する必要がある。		